

令和3年度 支部保険者機能強化予算（案）について

令和2年度第2回全国健康保険協会沖縄支部評議会
(令和2年10月29日)

支部保険者機能強化予算とは

高齢化の進展を見据えた社会保障費節減という観点、健康づくりに対する国民の高まり等を背景に、各保険者には、医療費適正化や加入者の健康増進を図ること等がこれまで以上に期待されている。また、協会としても、これらの取組みを通じて、加入者の健康増進等を図りながら将来に備えておくことは、極めて重要なことと考えている。各支部が地域性を踏まえた独自の取組を積極的に推進していくために活用する予算が「**保険者機能強化予算**」である。保険者機能強化予算は支部医療費適正化等予算と支部保健事業予算に区分されており、各分野ごとの予算配分を支部の裁量で設定できるものとなっている。

支部医療費適正化等予算 → 13,637,000円（令和3年度）

全体予算8億円を、全支部一律に定額部分600万円を設定した上で
残りを加入者数で案分し加算

支部保健事業予算 → 51,108,000円（令和3年度）

全体予算40億円を、40歳以上の加入者数で按分

<予算の区分等>

予算区分	分野
支部医療費 適正化予算	医療費適正化対策経費
	広報・意見発信経費
支部保健事業 予算	健診経費
	保健指導経費
	重症化予防事業経費
	コラボヘルス事業経費
	その他の経費

<スケジュール>

時 期	主な予定
10月29日	支部評議会にて意見聴取
11月6日	支部保険者機能強化予算（案）の協会本部への提出期限
11月～12月	協会本部内確認
12月下旬	協会本部より確認結果の連絡
1月中旬	支部評議会での説明・審議後、本部へ最終（案）を提出
1月下旬以降	協会本部より予算額の通知

令和3年度 支部医療費適正化等予算(案)

沖縄支部

(単位:千円)

事業名		区分	事業内容	予算額	内訳	期待される効果
医療費適正化対策経費	企画部門関係		関係団体と連携した「健康経営」セミナー	2,334	535	健康宣言事業所における事業主や加入者の健康管理意識が向上することで、特定健診受診率、特定保健指導実施率の向上に繋がるなど、医療費の適正化、ひいては保険料率の低減に繋げることができる。
			健診データとレセプトデータを活用した県との共同医療費分析		1,400	協会支部と市町村国保のデータと合わせることで、県全体の約8割の実態を把握することができるようになる。また、分析を県の統計分析専門の部署と共同で行うことにより、より詳細な分析を行うことができる。それにより健康課題の明確化に繋がり、関係機関との連携を強化していく中で保健事業を展開できる。更に分析結果を加入者をはじめ県民に広く周知することができる。
			ジェネリック医薬品使用促進セミナーの開催		203	ジェネリック医薬品使用割合の更なる向上に取り組むことで、医療費の適正化、ひいては保険料率の低減に繋げることができる。
			宮古地区におけるジェネリック使用促進の取り組み		196	ジェネリック医薬品使用割合の更なる向上に取り組むことで、医療費の適正化、ひいては保険料率の低減に繋げることができる。
	業務部門関係		健康保険委員事業所への「事務手続きの本」等の発送にかかる封入封緘業務委託	234	234	健康保険制度や手続き及び支部事業等を広く周知することにより、制度理解や支部事業の推進に繋げる。また、問合わせ対応や窓口相談業務の軽減を見込むことができる。

令和3年度 支部医療費適正化等予算(案)

沖縄支部

(単位:千円)

事業名		区分	事業内容	予算額	内訳	期待される効果	
広報・意見発信経費	紙媒体による広報	納入告知書に同封するチラシの作成	継続	協会支部事業及び保険料率の周知等を行う。	5,075	1,463	・協会けんぽ支部事業の周知及び推進 ・問合わせ対応及び窓口相談業務の軽減
		支部事業案内リーフレット作成	継続	協会支部事業の周知及び給付内容や申請先の案内等を行う。		158	・協会けんぽ支部事業の周知及び推進 ・問合わせ対応及び窓口相談業務の軽減
		インセンティブ制度広報チラシの作成	継続	事業所及び加入者へ配布し、インセンティブ制度の普及啓発を図る。		594	インセンティブ制度の周知拡大および啓発
		インセンティブ制度広報マンガパンフの作成	新規	事業所及び加入者へ配布し、インセンティブ制度の普及啓発を図る。		2100	インセンティブ制度の周知拡大および啓発
		手続き等に使用する健康保険テキストの作成	継続	健康保険委員加入事業所へ委員加入のメリットとして配布する他、事務担当者を対象とした研修資料として使用する。		660	健康保険制度をはじめ支部各種事業の紹介、インセンティブや健康宣言事業所募集等の広報、健康保険委員加入のメリットとして配布することによる委員委嘱者数の拡大
		第三者行為による傷病届の提出勧奨ポスターの作成	新規	医療機関への配布・掲示依頼を行い、第三者行為による傷病届が速やかに提出されることにより、業務処理の効率化を図れる。		100	・第三者行為による傷病届の提出率向上 ・提出勧奨業務の軽減
	その他の広報	関係団体広報誌への記事掲載	継続	中小企業だよりの他、市町村広報誌等へ健康保険制度及び協会支部事業の記事を掲載することで、健康保険制度の周知拡大、健康保険委員委嘱・メルマガ登録者数の拡大、事業の推進につながる。また、問合わせ等の軽減にもつなげる。	5,950	780	・健康保険制度の周知拡大。また、問合わせ等の軽減 ・健康保険委員委嘱・メルマガ登録者数拡大 ・協会けんぽ支部事業の推進
		那覇健康フェアへの参画	継続	那覇市が主催となって開催する「健康フェア」へ参画し、加入者を含めた住民に対し、広く協会が実施する保健事業等の周知広報を図る。広報テーマの詳細については現在調整中。		176	協会けんぽの事業の周知広報を図ることで、特定健診受診率の向上等、各種事業の推進に繋げることができる。 また、那覇市と連携することにより、事業所への加入についてはより円滑に、加入者との関わりについてはより密接にもつことができるため、各種事業の効果的な推進を図ることができる。
		事業所へインセンティブ周知等の広報に伴う封入封緘業務委託	継続	インセンティブにかかる紙媒体の広報物の封入封緘業務を外部委託することにより、業務の効率化を図る。		594	インセンティブ制度等を広く周知することにより、健康づくりに関する取り組みの拡大と充実につながる。
		メディア(テレビ・新聞等)を活用した広報	新規	インセンティブ制度の主な指標となっている保健事業と連動させた広報を展開し、健診受診率と保健指導利用率の向上を図る。テレビやラジオCMで「特定健診と特定保健指導」をPRし、協会けんぽの認知度向上、制度の周知及び利用促進に繋げるとともに、事業の事例や効果等を新聞で紹介することで更なる保健事業の推進を図る。		4,400	・特定健診受診率の向上 ・特定保健指導実施率の向上 ・特定保健指導対象者減少率の向上
合計(千円単位で端数処理した額)					13,593	(予算枠:13,637千円)	

令和3年度 支部保健事業予算 (案)

沖縄支部

(単位:千円)

事業名		区分	事業内容	予算額	内訳	期待される効果
健診経費	沖縄労働局と協会けんぽ沖縄支部の連名文書印刷及び封入封緘業務	継続	沖縄労働局と協会けんぽ沖縄支部の連名の文書を事業所へ送付し、定期健診から生活習慣病予防健診への切り替えを促進する	28,408	1,624	生活習慣病予防健診受診率向上
	事業者健診データ取得業務委託	継続	従業員に対して定期健診を実施している一般の事業所から、特定健診に相当するデータの提供や同意書の取得を、専門業者への委託で実施する		7,975	特定健康診査受診率の向上
	医療機関職員の事業者健診データ取得業務委託	新規	医療機関で働いている者の事業者健診結果データの取得や同意書の取得を、県医師会へ委託し実施する		1,843	特定健康診査受診率の向上
	休日における生活習慣病予防健診及び特定保健指導の委託	継続	通常は受診できない日曜日または祝日に健診等を実施することで、新たな受診機会を提供する		674	生活習慣病予防健診受診率向上 特定保健指導実施率向上
	協会主催のまちかど健診の実施	継続	買い物ついでに気軽に受診できるショッピングセンター等での特定健診(集団健診)を実施する		2,400	特定健康診査受診率の向上
	協会主催の早朝及びナイト健診	継続	朝の早い時間帯や、夕方から夜にかけて特定健診を実施することで、新たな受診機会を提供する		660	特定健康診査受診率の向上
	市町村と共同で行う集団健診	継続	協会けんぽと市町村との共同で、特定健診とがん検診が同時に受けられる集団健診を実施する		297	特定健康診査受診率の向上
	離島で実施する集団健診にかかる渡航費用分担金	継続	渡航にかかる費用の分担金(特定健診等の実施機関がない離島市町村にて健診を実施する場合、検診車両運搬・機材運搬・職員の航空運賃や宿泊費等の負担)		900	生活習慣病予防健診及び特定健康診査受診率向上 特定健診とがん検診の同時受診促進 特定保健指導実施率向上
	生活習慣病予防健診案内パンフレット等の作成・封入封緘業務委託	継続	生活習慣病予防健診・特定健診案内パンフレットを支部独自で作成し、事業所等へ送付するための封入封緘作業を委託する		2,884	生活習慣病予防健診及び特定健康診査受診率向上 特定保健指導実施率向上
	県内41市町村で実施される集団健診の広報DM作成	継続	市町村主催の集団健診で協会けんぽ加入者が受診できることを周知するため、各市町村でのスケジュール等を掲載したダイレクトメールの作成作業を委託する		4,752	特定健康診査受診率の向上 特定健診とがん検診の同時受診促進
	医療機関での特定健診(個別健診)のDMによる周知及び受診勧奨	新規	近隣の医療機関で特定健診を受けることができることを、保険者協議会と協働で周知を図る		2,118	特定健康診査受診率の向上
	治療中の者の検査結果情報提供依頼の委託(特定健診振替事業)	継続	通院中の医療機関で行った検査の結果から、特定健診に該当する項目を提供してもらい、特定健診を受診したとみなす厚労省推奨の事業		974	特定健康診査受診率の向上
	その他(健診実施件数目標を超えた機関への報奨金・事業主等による事業者健診結果データ作成費用・健診実施機関実地検査旅費等)				1,307	

令和3年度 支部保健事業予算 (案)

沖縄支部

(単位:千円)

事業名		区分	事業内容	予算額	内訳	期待される効果
保健指導経費	特定保健指導中間評価検査経費	継続	特定保健指導プログラムを3か月以上取り組んだ対象者に対し、生活習慣改善努力の効果を測定する為の血液検査	9,741	7,623	特定保健指導継続率の向上
	個人情報の共同利用に関する周知チラシの作成	継続	保健指導対象者の名簿等の情報を事業主と共同で利用するための周知用チラシを作成する		655	特定保健指導対象者の選定・案内の効率化
	その他(事務用品費・パンフレット購入費・保健指導実施件数目標を超えた機関への報奨金等)					1,463
重症化予防事業経費	未治療者の受診勧奨事業	継続	受診勧奨レベルの数値に該当されたにも関わらず未治療の者を対象に、健診当日に健診機関において受診勧奨を行う委託事業	10,195	3,639	高血圧と糖尿病の重症化予防
	糖尿病性腎症患者の生活習慣改善指導事業	継続	糖尿病性腎症患者に対して、かかりつけ医と連携を図りながら食事や運動により生活習慣の改善を促す委託事業		6,556	糖尿病性腎症の重症化予防
コーポラヘルス事業経費	ご家族様にも健診プロジェクト	継続	被保険者の雇用主である代表者名で、健診未受診者の被扶養者に対して特定健診の受診勧奨を行うことで、被扶養者の受診行動を促す	1,925	1,925	特定健康診査受診率の向上
その他の経費	集団健診後に離島で行う保健指導及び事業所説明会	継続	特定保健指導の委託機関が不足している地区の利用機会を確保するため、集団健診会場等を利用した保健指導を特定保健指導実施機関に委託する。委託不可の市町村については、支部保健師等で特定保健指導を実施する。また併せて健診・保健指導についての事業所向け説明会を実施する。	838	768	特定保健指導実施率の向上 特定健康診査受診率の向上
	保健事業実施計画(データヘルス計画)アドバイザー経費	継続	データヘルス計画に必要な専門医による医学的見地から助言を得るため		70	データヘルス計画の計画的な実施
合計(千円単位で端数処理した額)					51,107	(予算枠:51,108千円)